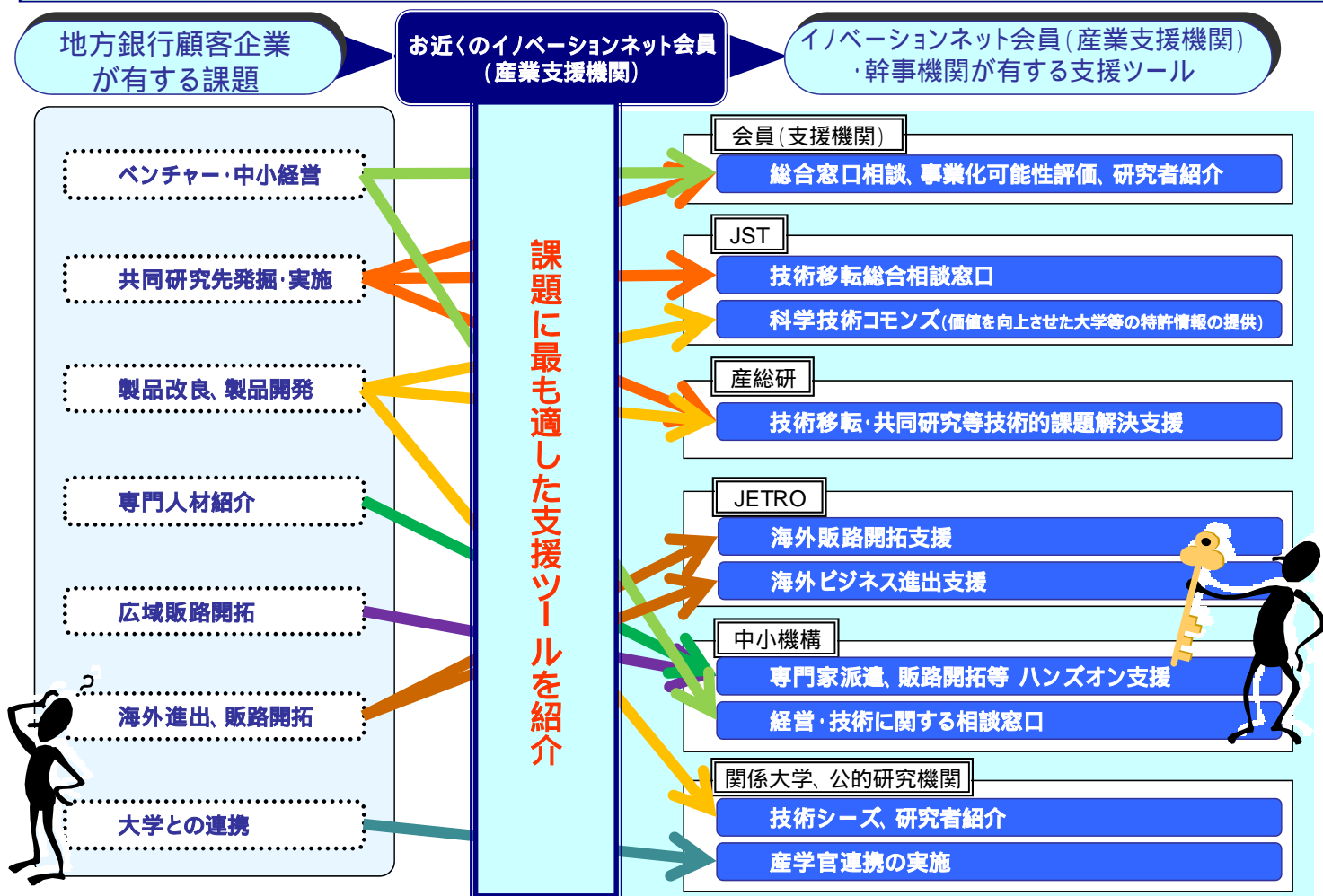


金融連携ソリューションプログラム

新規事業創出等のための課題解決支援ツール

- 金融連携ソリューションプログラム - 支援ツールパンフレット



全国イノベーション推進機関ネットワーク
(社) 全国地方銀行協会

全国イノベーション推進機関ネットワーク

全国各地で地域発イノベーションの推進を担う産業支援機関や大学などが、経済産業省・文部科学省や関連機関の支援を受けつつ、共通認識の下で全国的なネットワークを構築し、相互の情報共有、交流促進及び共通課題の解決等に向けた活動や広域的な産学・産産連携の促進及びクラスター間の連携強化を図ることで、地域活性化の取り組みを行っています。

全国イノベーション推進機関ネットワーク (略称：イノベーションネット)

幹事機関

- (独) 科学技術振興機構
- (独) 産業技術総合研究所
- (独) 日本貿易振興機構
- (独) 中小企業基盤整備機構
- (財) 日本立地センター

協力・連携

会員

- クラスター推進機関
- 産業支援機関
- 大学・高等専門学校
産学官連携担当部署
- TLO・地域研究機関
- 金融機関
- コンサル等民間企業

支援機能の強化

地域企業

産産連携・
産学連携の
一層の促進

大学・高等専門学校

支援

支援

支援

経済産業省

国

文部科学省

地域発のイノベーション創出による地域活性化

問い合わせ先

イノベーションネット事務局 TEL: 03-3518-8964 FAX: 03-3518-8969
URL <http://www.innovation-net.jp/> E-mail: innova@jilc.or.jp



支援ツールメニュー

イノベーションネット会員（産業支援機関等）による支援

会員である全国の産業支援機関等が持つ中小企業の新事業創出、技術の高度化、人材育成等の幅広いメニューにより、経営支援・技術支援を行います。

幹事機関のサポート

5つの幹事機関では、地域における事業化支援活動を強力にサポートする様々な技術・人材の資源や各種支援メニューを提供しています。

（独）日本貿易振興機構

< 海外での販路開拓をお考えの企業の皆様に >

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス

ジェットロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、お客様の海外ビジネス展開に関するお問い合わせについて、現地の感覚・目線でお答えします。

本サービスは、「国・地域」と「産業分野」が限定されています。また、ご利用は「中小企業」に限られます。

<http://www.jetro.go.jp/services/coordinator/>

輸出有望案件支援サービス（事前審査あり）

優れた技術力やオンリーワン商品など優秀な商品を持っていながらこれまで輸出経験がない、あるいは輸出ビジネスを本格的に取り組んでこなかった中小企業（製造業）・製品を全国から発掘・選定し、支援企業の実情に沿って、各分野（機械・部品、繊維、伝統産品・和雑貨、環境・バイオ・福祉、食品）の専門家が各種輸出指導、海外バイヤーの発掘、海外への商談随行、輸出契約締結まで一貫したお手伝いをします。

<http://www.jetro.go.jp/services/export/>

< 海外でのビジネスの立ち上げをお考えの企業の皆様に >

海外ビジネス・サポートセンター

海外ビジネス・サポートセンター（BSC）は、インド・タイ・フィリピンへの投資、技術提携を検討する日本企業の皆様に、短期の貸しオフィス、アドバイザーによるコンサルティングサービスを提供します。

また、ベトナムでの拠点設立を目指す中小企業を対象とした、中小企業支援センター ハノイ（SSCH）でも、BSCと同様のサービスを提供しています。

BSC: <http://www.jetro.go.jp/services/bsc/>

SSCH: <http://www.jetro.go.jp/services/ssc/>

<その他こんなサービスもあります>

貿易投資相談 / 情報提供

貿易実務講座 / 貿易実務オンライン講座 (有料)

BSS (ビジネスサポートサービス) (一部有料)

- 現地ブリーフィング、海外ミニ調査サービス、ビジネスアポイントメント取得サービス等

引き合い案件データベース (TTPP)

展示会・商談会への出展支援 (一部有料)

「地域間交流支援 (RIT: Regional Industry Tie-Up) 事業 (一部有料)

〔お問い合わせ・お申し込み〕

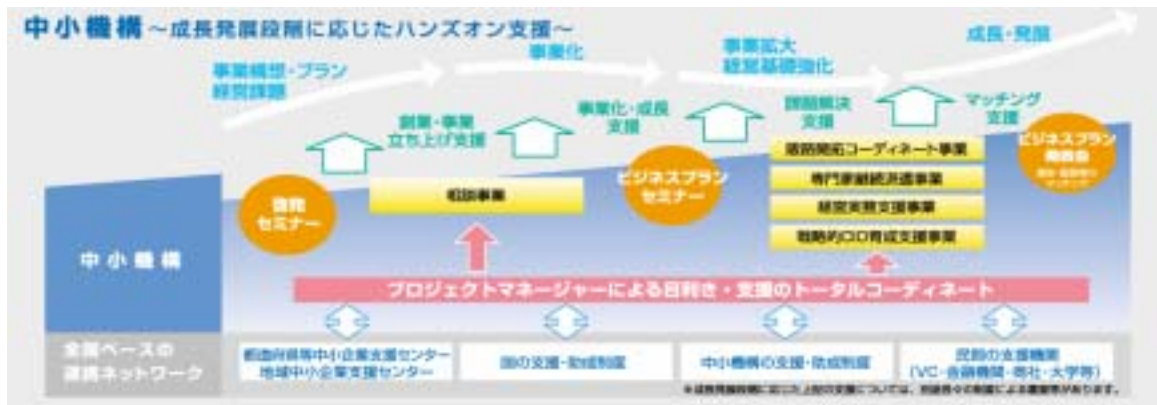
本部 (東京) 大阪本部またはお近くのジェトロ貿易情報センター、またはホームページをご覧ください。

(<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>)

センター名	電話番号	〒	住所	ビル名
東京	03-3582-5511	107-6006	港区赤坂1-12-32	アーク森ビル(総合案内6階)
大阪	06-6447-2307	530-0005	大阪市北区中之島3-3-3	中之島三井ビル5階
北海道	011-261-7434	060-0001	札幌市中央区北1条西2丁目	北海道経済センター1階
青森	017-734-2575	030-0802	青森市本町1-2-15	青森本町第一生命ビル5F
盛岡	019-651-2359	020-0024	盛岡市盛岡駅西通2-9-1	リオス3階
仙台	022-223-7484	980-0811	仙台市青葉区一番町4-6-1	仙台第一生命タワービルディング18階
秋田	018-865-8062	010-0951	秋田市山王2-1-40	田口ビル1階
山形	023-622-8225	990-0042	山形市七日町3-5-20	富士火災山形ビル4階
福島	024-947-9800	963-0115	郡山市南二丁目52	ビッグレットふくしま(福島県産業交流館)3階
千葉	043-271-4100	261-7123	千葉市美浜区中瀬2-6	ワールドビジネスガーデン(WBG)マリアイースト23階
横浜	045-222-3901	231-0023	横浜市中区山下町2	産業貿易センタービル2階
新潟	025-284-6991	950-0965	新潟市中央区新光町16-4	荏原新潟ビル5階
富山	076-444-7901	930-0866	富山市高田527	情報ビル2階
金沢	076-268-9601/9602	920-8203	金沢市鞍月2-20	石川県地場産業振興センター新館4階
福井	0776-33-1661	918-8004	福井市西木田2-8-1	福井商工会議所ビル6階
長野	026-227-6080	380-0936	長野市中御所岡田131-10	長野県中小企業会館1階
諏訪	0266-52-3442	392-0021	諏訪市上川1-1644-10	諏訪合同庁舎5階
岐阜	058-271-4910	500-8384	岐阜市藪田南5-14-53	県民ふれあい会館第一棟6階
静岡	054-352-8643/2075	424-0922	静岡市清水区日の出町9-25	清水マリビル5階
名古屋	052-211-4517	460-0003	名古屋市中区錦2-2-22	名古屋センタービル別館8階
三重	059-228-2647	514-0004	津市栄町1-954	三重県栄町庁舎2階
神戸	078-231-3081	651-6591	神戸市中央区浜辺通5-1-14	神戸商工貿易センター4階
鳥取	0857-52-4335	689-1112	鳥取市若葉台南7-5-1	
松江	0852-27-3121	690-0826	松江市学園南1-2-1	くにびきメッセ3階
岡山	086-224-0853	700-0985	岡山市北区厚生町3-1-15	岡山商工会議所ビル6階
広島	082-228-2563	730-0011	広島市中区基町5-44	広島商工会議所ビル4階
山口	083-231-5022	750-0018	下関市豊前田町3-3-1	海峽メッセ下関国際貿易ビル7階
徳島	088-665-8126	771-0134	徳島市川内町平石住吉209-5 (グレイズビル-徳島内)	徳島健康科学総合センター3階
香川	087-851-9407	760-0017	高松市番町2-2-2	高松商工会議所会館5階
愛媛	089-952-0015	791-8057	松山市大可賀2-1-28	アイテムえひめ3階
高知	088-823-1320	780-0834	高知市堺町2-26	高知中央第一生命ビル6階
福岡	092-741-8783	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2	エルガ-77階
北九州	093-541-6577	802-0001	北九州小倉北区浅野3-8-1	アジア太平洋インポートマート8階
長崎	095-823-7704	850-0031	長崎市桜町4-1	長崎商工会館9階
熊本	096-354-4211	860-0022	熊本市横紺屋町10	熊本商工会議所3階
大分	097-592-4081	870-0266	大分市大字大在6番	大分国際貿易センタービル3階
鹿児島	099-226-9156	892-0821	鹿児島市名山町9-1	鹿児島県産業会館6階
沖縄	098-859-7002	901-0152	那覇市字小祿1831-1	沖縄産業支援センター609号

(独) 中小企業基盤整備機構

全国9箇所の支部では、窓口相談のほか、経営・技術・財務・法律・知財などの専門家を中小企業等に派遣しています。これにより、中小企業等の経営課題、発展段階に応じたタイムリーで適切なアドバイスを行い、中小企業、ベンチャー企業の成長・発展を支援します。



【窓口相談】主に、全国の支部の「相談コーナー」で経営・技術に関する幅広い相談、情報提供に応じます。

【専門家継続派遣事業】中小企業の様々な経営課題の解決、新事業開拓等の企業目標の実現に向けて、専門家を長期継続的に派遣し、経営ノウハウ等のソフト面を中心に総合的なハンズオン支援を行い、中小企業の成長・発展を支援します。

【経営実務支援事業】中小企業が直面する経営課題の解決に向けて、実務経験の豊富なアドバイザーを短期集中的に派遣し、特定の経営課題・テーマの解決に必要な実務知識・ノウハウ面からのアドバイスを行い、実務支援を通じて経営向上をサポートします。

【戦略的CIO育成支援事業】中小企業の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施に向けて、専門家を比較的長期間派遣し、経営課題の解決に必要なノウハウ面のアドバイスを行うとともに、アドバイスを通じ、中小企業におけるITの人材育成を行います。

【販路開拓コーディネート事業】首都圏若しくは近畿圏市場へのアプローチを販路開拓コーディネーターが支援します(販売代行ではありません)。

【料金について】窓口相談は無料、その他の事業は有料。

〔お問い合わせ先〕

- ・北海道支部：011-210-7471 (経営支援部経営支援課)
- ・東北支部：022-716-1751 (経営支援部経営支援課)
- ・関東支部：03-5470-1637 (経営支援部経営支援課)
- ・中部支部：052-220-0516 (経営支援部経営支援課)
- ・北陸支部：076-223-5546 (経営支援部経営支援課)
- ・近畿支部：06-6910-3866 (経営支援部経営支援課)
- ・中国支部：082-502-6555 (経営支援部経営支援課)
- ・四国支部：087-811-1752 (経営支援部経営支援課)
- ・九州支部：092-263-0300 (経営支援部経営支援課)

<http://www.smrj.go.jp/venture/consult/index.html>

(独) 科学技術振興機構

技術移転総合相談窓口

企業、大学、公的研究機関、TLO、一般の皆様から、技術移転・産学連携に関する様々な相談を受け付けています。具体的には、JSTの支援制度、提携・協力先照会、技術内容・進捗状況、特許のライセンスなどの相談を受け付け、JST 公募事業のご案内、特許等のシーズ情報（J-STORE や新技術説明会、e-seeds.jp、J-GLOBAL の紹介）、大学知財本部・TLO等の技術移転機関の紹介などを行っています。



事業 URL : <http://www.jst.go.jp/tt/consul>

〔お問い合わせ先〕

独立行政法人科学技術振興機構 産学連携展開部（産学連携担当）

フリーダイヤル：0120-679-005 E-mail：consul@jst.go.jp

科学技術コモンズ（価値を向上させた大学等の特許情報の提供）

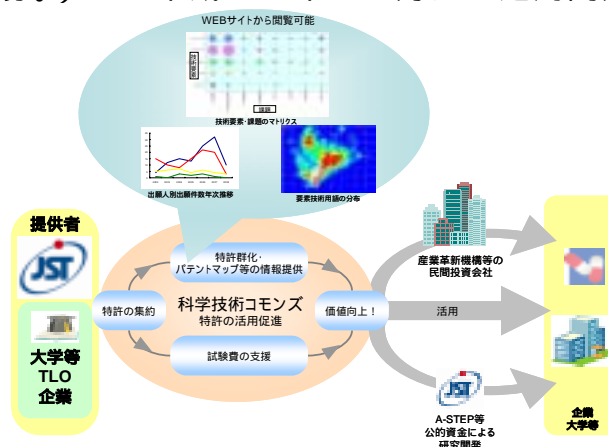
大学等の特許を集約し、特許群やパテントマップ情報を提供します。

特許を研究段階において自由に使用できる制度です。

（実用化段階では実施許諾契約が必要です。）

特許技術のデータ追加や試作品製作等のための試験費を支援します。

（支援対象を公募。） 平成22年10月から運用開始。



事業 URL : <http://www.jst.go.jp/chizai/gyomu1.html>

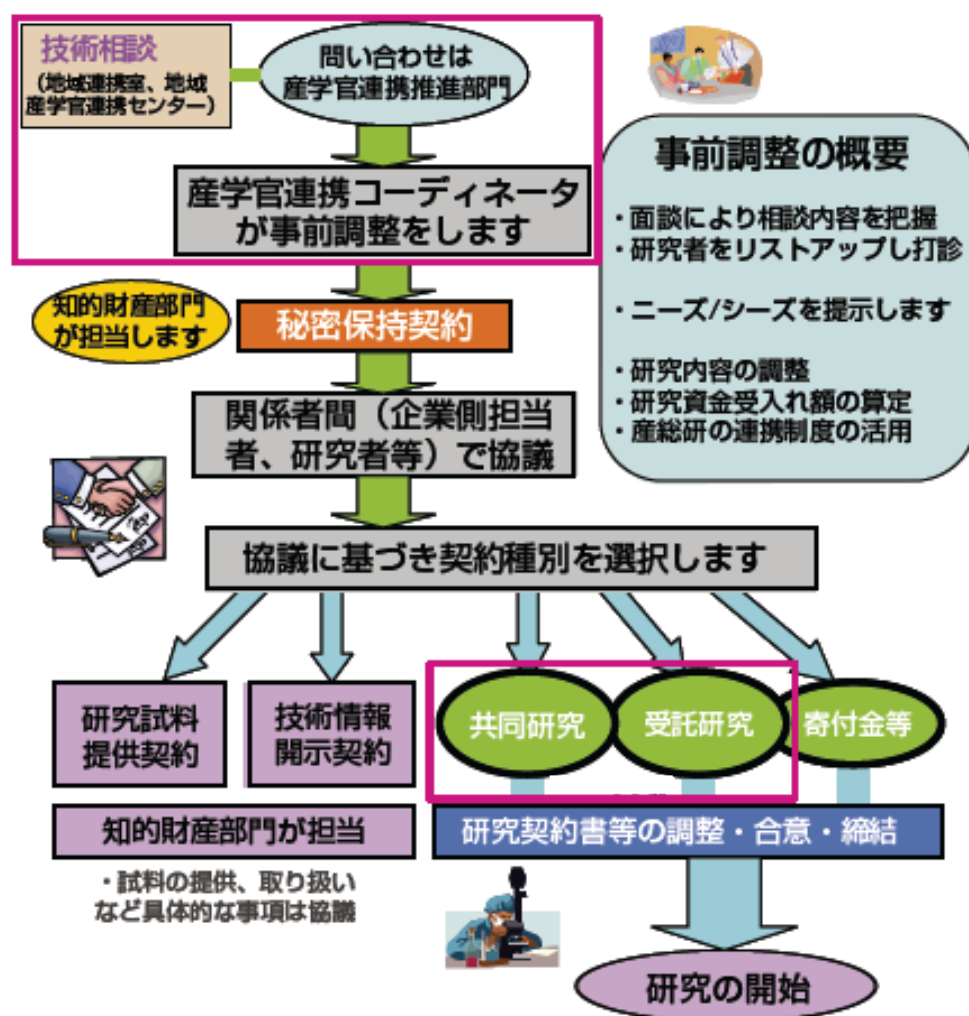
〔お問い合わせ先〕

独立行政法人科学技術振興機構 知的財産戦略センター戦略企画グループ

E-mail : j-cips@jst.go.jp

(独)産業技術総合研究所

産総研では、企業、大学、地域との連携を強化することにより、お互いの研究ポテンシャルを融合・発展させ、新しい産業を生み出すことを目的とした活動を行っています。また、研究の結果得られた成果を知的財産化し、その知的財産を用いて社会に技術移転することをミッションの一つとしております。



事業 URL : http://www.aist.go.jp/aist_j/collab/index.html

〔お問い合わせ先〕

独立行政法人産業技術総合研究所

産学官連携推進部門 (TEL: 029-862-6144)

知的財産部門 (TEL: 029-862-6158)

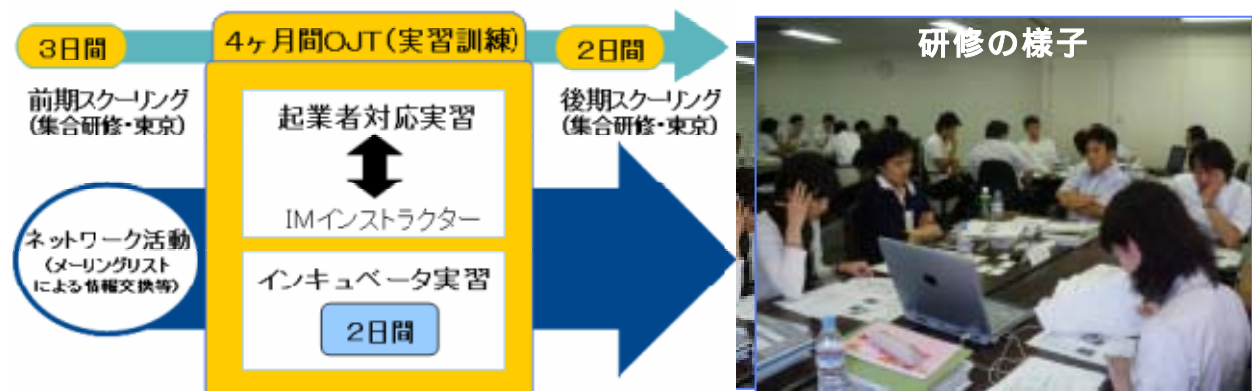
メール : aist-tlo@m.aist.go.jp

(財)日本立地センター

当センターは、地方公共団体と経済産業団体の協力、助言のもとに、地域経済の活性化による地域の自律を支援する総合的調査研究機関です。新規事業の創出、起業家支援分野において地域資源による新規事業創出のため、下記の事業を実施しています。

【人材育成機能】

インキュベーション・マネジャー(IM)とは、ビジネス・インキュベーション(BI)施設等において起業家や創業者が実施する事業を軌道に乗せ、地域に新たな産業を創造することを目指し、各種支援を行う専門家です。当センターでは、IM養成研修(約700名が受講)、BI計画・運営研修等を実施しており、IM養成研修修了者は、全国の産業支援機関等において活躍しています。また、当センターでは本研修を10年間実施しているためIMの全国規模でのネットワークを形成しており、BI/IMの普及啓発や優れた人材の紹介、BI運営のコンサルティングなども実施しています。



研修の流れ

【情報センター機能】

当センターでは、平成21年度より全国イノベーション推進機関ネットワーク(イノベーションネット)の事務局の運営を行い、地域発イノベーションの推進を担う支援機関同士の連携を図りながら、新事業創出や地域イノベーション創出に関する事業を実施しています。特に、人材育成支援、技術の目利き支援、シーズ移転支援、販路開拓支援、産学官金連携の事業に重点をおき、支援活動を行っています。

〔お問い合わせ先〕

財団法人日本立地センター 新事業支援部
全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局
TEL: 03-3518-8964 FAX: 03-3518-8969
E-mail: innova@jilc.or.jp
URL: <http://www.innovation-net.jp>